

## 2022年12月期 第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)

2022年5月10日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

コード番号 4912 URL http://www.lion.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 問合せ先責任者(役職名)経理部長

(氏名) 掬川 正純

(氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日

2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

: 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け) 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2022 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (2022 年 1 月 1 日~2022 年 3 月 31 日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰 属する四半期利益		四半期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	87, 030	5. 5	10, 489	26. 7	11, 075	25. 1	8, 028	25. 2	7, 891	32. 5	12, 109	23. 9
2021年12月期第1四半期	82, 456	△0.1	8, 281	△55.8	8, 849	△53.6	6, 414	△54. 2	5, 955	△56.1	9, 775	69. 7

(注)事業利益 2022年12月期第1四半期 5,521百万円 (△31.8%) 2021年12月期第1四半期 8,090百万円 (△11.0%) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	27. 56	27. 51
2021年12月期第1四半期	20. 49	20. 45

#### (2)連結財政状態

	資産合計	資産合計 資本合計 親会		親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	403, 977	263, 678	249, 162	61. 7
2021年12月期	428, 025	265, 014	251, 572	58. 8

# 2 配当の状況

2. 自己 目 切 1人 元						
			年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年12月期	_	12. 00	_	12. 00	24. 00	
2022年12月期	_					
2022年12月期(予想)		12. 00	_	13. 00	25. 00	

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	親会社の所有者に帰	基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179, 000	3. 3	12, 300	△13.3	9, 000	△16.8	30. 96
通期	375, 000	2. 4	27, 500	△11.8	20, 000	△15.8	68. 79

- (注) 1. 事業利益 第2四半期 (累計) 7,600百万円 通期 23,000百万円
  - 2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	292, 536, 446株	2021年12月期	299, 115, 346株
2022年12月期1Q	8, 355, 135株	2021年12月期	8, 382, 512株
2022年12月期1Q	286, 364, 333株	2021年12月期1Q	290, 718, 407株

<sup>※</sup> 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

<sup>※</sup> 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

# ○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明6
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明6
2. 5	要約四半期連結財務諸表及び主な注記7
(1)	要約四半期連結財政状態計算書7
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書9
(3)	要約四半期連結持分変動計算書
(4)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(セグメント情報)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高870億3千万円(前年同期比5.5%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比4.2%増)、事業利益55億2千1百万円(前年同期比31.8%減)、営業利益104億8千9百万円(同26.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益78億9千1百万円(同32.5%増)となりました。

当社グループは、本年度よりスタートした $3\pi$ 年の中期経営計画「Vis ion 20301 s t  $\hat{S}$  TAGE」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

新型コロナウイルスの流行継続や、資源価格、為替市況の急激な変動に加え、地政学的な問題が世界 経済に一層大きな影響をもたらしつつあり、経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画初年度 の目標達成に向け全社一丸となって取り組んでいます。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品の育成に重点 的に取り組みました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化と収益性向上に注力しました。

これらにより、売上高は前年同期を上回りましたが、事業利益は原材料価格上昇等の影響により前年同期を下回りました。なお、2022年1月31日に発表しましたとおり、同日付で連結子会社が所有していた土地の譲渡を行っております。

【連結業績の概況】 (単位:百万円)

				当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率	
売 上 高		高	87, 030	87, 030		82, 456		5. 5%		
事	業	利	益	5, 521	6.3%	8, 090	9.8%	△2, 568	△31.8%	
営	業	利	益	10, 489	12.1%	8, 281	10.0%	2, 208	26. 7%	
親会社の所有者に帰			に帰	7 901	0. 10/	E 055	7 00/	1 025	20 E0/	
属する四半期利益			利益	7, 891	9. 1%	5, 955	7.2%	1, 935	32. 5%	

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

# 【セグメント別の業績】

(単位:百万円)

		売上高	韦		セグメント利益 (事業利益)				
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	
一般用消費財事業	59, 698	57, 479	2, 219	3. 9%	3, 607	5, 554	△1, 947	△35. 1%	
産業用品事業	13, 055	11, 800	1, 254	10.6%	796	1,012	△215	△21.3%	
海 外 事 業	28, 760	25, 886	2, 874	11. 1%	865	1, 698	△833	△49. 1%	
そ の 他	2, 534	7, 682	△5, 147	△67. 0%	78	433	△354	△81.8%	
小計	104, 049	102, 848	1, 201	1. 2%	5, 348	8, 700	△3, 351	△38.5%	
調整額	△17, 019	△20, 391	3, 372	_	172	△609	782	_	
合 計	87, 030	82, 456	4, 573	5. 5%	5, 521	8, 090	△2, 568	△31.8%	

(注)連結子会社であるライオンケミカル(㈱の事業構成の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品 事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分 野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.9%の増加と なりました。セグメント利益は、前年同期比35.1%の減少となりました。

(単位:百万円)

			当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売	上	高	59, 698		57, 479		2, 219	3.9%
セグ	メント	利益	3, 607	6.0%	5, 554	9.7%	△1, 947	△35. 1%

<sup>(</sup>注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期 では8,779百万円、前第1四半期では7,138百万円となっております。

#### [売上高の分野別状況]

(単位:百万円) 当第1四半期 前第1四半期 増減額 増減率 オーラルケア分野 15, 550 1.9% 15, 267 282 ビューティケア分野 5,943 5, 237 706 13.5% ファブリックケア分野 13, 779 13, 711 68 0.5% リビングケア分野 5, 515 5, 152  $\triangle 362$  $\triangle 6.6\%$ 薬 分 野 5, 306 5, 125 3.5% 品 181 そ 野 の他  $\mathcal{O}$ 分 13,966 12,622 1, 343 10.6%

## (オーラルケア分野)

ハミガキは、「システマ $\stackrel{^{7-x}_{2}/2}{\mathrm{E}}$ X ハミガキ」が好調に推移するとともに、新製品「システマ ハグキプ ラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」がお客様のご好評をいただきましたが、「クリニカアドバン テージ NEXT STAGE ハミガキ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システマハグキプラス ハブラシ」が順調に推 移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO プラスホワイトニングデンタルリンス」が好調に推移するとともに、昨年 発売した「システマ ハグキプラス プレミアム デンタルリンス」も加わり、全体の売上は前年同期を大 幅に上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅 に上回りました。

ボディソープは、「hadakara ボディソープ」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

## (ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が 好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパーNANOX ニオイ専用」が好調に推移しましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」や「香りつづくトップ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

## (リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY Magica」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。 住居用洗剤は、「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

## (薬品分野)

解熱鎮痛薬は、市場が好調に推移する中、昨年発売した「バファリン プレミアム  $\overset{\tau}{D}\overset{\tau}{X}$ 」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル $40^{\circ}$ E  $\overset{\circ}{X}$ 」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

#### (その他の分野)

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が 好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

通信販売商品は、「腸まで届けるナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体 の売上は前年同期を下回りました。

#### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比10.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比21.3%の減少となりました。

(単位:百万円)

			当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売	上	高	13, 055		11,800		1, 254	10.6%
セグ	メント	利益	796	6. 1%	1, 012	8.6%	△215	△21.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では4,429百万円、前第1四半期では3,556百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。 エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に 上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移しましたが、ハンドソープが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

#### <海外事業>

(単位:百万円)

			当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売	上	高	28, 760		25, 886		2,874	11.1%
セグ	メント	利益	865	3.0%	1, 698	6.6%	△833	△49. 1%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では2,579百万円、前第1四半期では2,531百万円となっております。

[地域別状況] (単位:百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南アジア	売 上 高	18, 404	16, 779	1,624	9. 7%
	セグメント利益	374	1, 232	△858	△69.6%
北東アジア	売 上 高	10, 356	9, 106	1, 249	13. 7%
	セグメント利益	490	465	24	5. 3%

#### (地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比9.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.5%の増加)、セグメント利益は69.6%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比13.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.0%の増加)、セグメント利益は5.3%の増加となりました。

韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。 また、中国では、「システマ」ハブラシが前年同期を下回りましたが、日本からの輸入品の販売が大幅 に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

## <その他> (建設請負事業等)

(単位:百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	2, 534		7, 682		△5, 147	△67. 0%
セグメント利益	78	3.1%	433	5.6%	△354	△81.8%

<sup>(</sup>注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では1,324百万円、前第1四半期では7,224百万円となっております。

#### (2) 財政状態に関する説明

# 当四半期における資産、負債および資本の状況 (連結財政状態)

(22,147,127,127,127)			
	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計(百万円)	403, 977	428, 025	△24, 048
資本合計(百万円)	263, 678	265, 014	△1, 336
親会社所有者帰属持分比率(%)	61.7	58. 8	2.9

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して240億4千8百万円減少し、4,039億7千7百万円となりました。資本合計は、13億3千6百万円減少し、2,636億7千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は61.7%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

予想算出時の想定為替レート(年間平均)は、110円/米ドル、3.4円/バーツです。

# 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	97, 250	76, 926	
営業債権及びその他の債権	70, 115	59, 115	
棚卸資産	51,714	56, 928	
その他の金融資産	6, 656	7, 831	
その他の流動資産	6, 413	7, 530	
流動資産合計	232, 150	208, 332	
非流動資産			
有形固定資産	120, 673	119, 715	
のれん	182	327	
無形資産	23, 975	24, 584	
使用権資産	5, 416	5, 375	
持分法で会計処理されている 投資	6, 935	8, 763	
繰延税金資産	6, 005	5, 025	
退職給付に係る資産	9, 768	8, 704	
その他の金融資産	21, 815	22, 186	
その他の非流動資産	1, 100	961	
非流動資産合計	195, 875	195, 645	
資産合計	428, 025	403, 977	

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123, 146	102, 579
借入金	1, 411	1, 422
未払法人所得税等	2, 470	2, 754
引当金	1, 673	1, 936
リース負債	1, 483	1, 474
その他の金融負債	855	1, 121
その他の流動負債	8, 178	5, 446
流動負債合計	139, 218	116, 736
非流動負債		
借入金	392	408
繰延税金負債	1, 270	780
退職給付に係る負債	12, 684	13, 166
引当金	332	332
リース負債	5, 088	4, 929
その他の金融負債	2, 469	2, 373
その他の非流動負債	1, 554	1, 571
非流動負債合計	23, 792	23, 562
負債合計	163, 011	140, 299
資本		
資本金	34, 433	34, 433
資本剰余金	35, 189	30, 967
自己株式	△4, 731	△8, 085
その他の資本の構成要素	9, 311	12, 944
利益剰余金	177, 370	178, 903
親会社の所有者に帰属する 持分合計	251, 572	249, 162
非支配持分	13, 442	14, 515
資本合計	265, 014	263, 678
負債及び資本合計	428, 025	403, 977

# (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82, 456	87, 030
売上原価	△41, 192	△47, 732
売上総利益	41, 264	39, 297
販売費及び一般管理費	△33, 174	△33, 776
その他の収益	364	5, 512
その他の費用	△173	△543
営業利益	8, 281	10, 489
金融収益	118	39
金融費用	△40	$\triangle 35$
持分法による投資利益	490	581
税引前四半期利益	8, 849	11, 075
法人所得税費用	<u>△</u> 2, 435	△3, 047
四半期利益	6, 414	8, 028
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5, 955	7, 891
非支配持分	458	136
四半期利益	6, 414	8, 028
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20. 49	27.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.45	27.51

# 要約四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	6, 414	8, 028
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	25	484
確定給付型退職給付制度の再測定額	1, 442	△657
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1	23
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1, 469	△149
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	0	_
在外営業活動体の換算差額	1, 682	4, 230
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	208	_
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1, 891	4, 230
税引後その他の包括利益合計	3, 361	4, 080
四半期包括利益	9, 775	12, 109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8, 938	11, 035
非支配持分	837	1,073
四半期包括利益	9, 775	12, 109

# (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額		
2021年1月1日残高	34, 433	34, 986	△4, 739	138	10, 592	_		
四半期利益								
その他の包括利益					53	1, 442		
四半期包括利益合計	_	_	_	_	53	1, 442		
配当金								
自己株式の取得			$\triangle 1$					
自己株式の処分			3					
株式報酬取引		34						
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替					△72	△1, 442		
所有者との取引額等 合計		34	2		△72	△1, 442		
2021年3月31日残高	34, 433	35, 020	△4, 736	138	10, 573			

親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	△0	△654	10, 076	156, 965	231, 723	13, 133	244, 856
四半期利益			_	5, 955	5, 955	458	6, 414
その他の包括利益	0	1, 486	2, 982		2, 982	378	3, 361
四半期包括利益合計	0	1,486	2, 982	5, 955	8, 938	837	9, 775
配当金				△3, 488	△3, 488		△3, 488
自己株式の取得			_		△1		$\triangle 1$
自己株式の処分			_		3		3
株式報酬取引			_		34		34
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			$\triangle 1,514$	1, 514	_		_
所有者との取引額等 合計	_		△1,514	△1, 973	△3, 451		△3, 451
2021年3月31日残高	0	832	11, 544	160, 947	237, 210	13, 970	251, 181

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

		親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素					
	資本金 資本剰余金		自己株式	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額			
2022年1月1日残高	34, 433	35, 189	△4, 731	135	8, 541	_			
四半期利益									
その他の包括利益					496	△657			
四半期包括利益合計	_		_	_	496	△657			
配当金									
自己株式の取得			△10, 000						
自己株式の処分		0	15	△7					
自己株式の消却		△4, 258	6, 630						
株式報酬取引		34							
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替					△160	657			
所有者との取引額等 合計		△4, 222	△3, 353	△7	△160	657			
2022年3月31日残高	34, 433	30, 967	△8, 085	127	8,877				

		親会社の					
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	_	634	9, 311	177, 370	251, 572	13, 442	265, 014
四半期利益				7, 891	7, 891	136	8, 028
その他の包括利益	_	3, 304	3, 144		3, 144	936	4, 080
四半期包括利益合計	_	3, 304	3, 144	7, 891	11,035	1, 073	12, 109
配当金			_	△3, 488	△3, 488	_	△3, 488
自己株式の取得			_		△10, 000		△10, 000
自己株式の処分			△7		8		8
自己株式の消却			_	△2, 372	_		_
株式報酬取引			_		34		34
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			496	△496	_		_
所有者との取引額等 合計	_	_	488	△6, 358	△13, 445	_	△13, 445
2022年3月31日残高	_	3, 938	12, 944	178, 903	249, 162	14, 515	263, 678

#### (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

## ① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。 (主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用 洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

#### ② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。 (主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

#### ③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、 主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

#### (2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

							<u> </u>
	報告セグメント			7 0 14 = 1		調整額	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業	その他	計	(注) 2	(注)3
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50, 340	8, 244	23, 354	458	82, 397	59	82, 456
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	7, 138	3, 556	2, 531	7, 224	20, 450	△20, 450	_
計	57, 479	11,800	25, 886	7, 682	102, 848	△20, 391	82, 456
事業利益	5, 554	1,012	1,698	433	8, 700	△609	8, 090
その他の収益							364
その他の費用							△173
営業利益							8, 281
金融収益							118
金融費用							△40
持分法による投資利益							490
税引前四半期利益							8, 849

- (注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
  - 2 事業利益の調整額△609百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益 販売費及び一般管理費 △33,174百万円 事業利益 8,090百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			7. D/14	計	調整額	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業	その他	äΤ	(注) 2	(注)3
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50, 919	8, 625	26, 180	1, 210	86, 936	93	87, 030
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	8, 779	4, 429	2, 579	1, 324	17, 113	△17, 113	_
計	59, 698	13, 055	28, 760	2, 534	104, 049	△17,019	87, 030
事業利益	3, 607	796	865	78	5, 348	172	5, 521
その他の収益							5, 512
その他の費用							△543
営業利益							10, 489
金融収益							39
金融費用							△35
持分法による投資利益							581
税引前四半期利益							11, 075

- (注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
  - 2 事業利益の調整額172百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益 39,297百万円 販売費及び一般管理費 △33,776百万円 事業利益 5,521百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

#### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であるライオンケミカル(㈱の事業構成の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。